

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月11日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 尚昭
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小泉 勝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小泉 勝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 累計期間	第75期 第1四半期 累計期間	第74期
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 5月31日	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
売上高 (千円)	3,393,090	2,939,355	11,975,883
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	119,098	157,451	706,684
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	139,919	137,062	1,050,386
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額 (千円)	1,044,682	1,771,261	1,933,923
総資産額 (千円)	7,872,490	6,230,185	6,406,769
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (円)	5.74	5.63	43.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	13.3	28.4	30.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第74期及び第74期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第75期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 上場廃止に関するリスク

当社は、2022年2月期に8億7千6百万円の債務超過となり、上場廃止に係る猶予期間（2022年3月1日～2024年2月29日）に入っております。当社は、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、債務超過の解消に取り組んでおりますが、2024年2月末までに債務超過の解消ができない場合には、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となります。上場廃止となった場合、引き続き事業の継続は可能なものの資金調達手段が限定され、当社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において営業損失7億8千5百万円、当期純損失10億5千万円、同事業年度末にて純資産19億3千3百万円となり、当第1四半期累計期間においては営業利益1億3千9百万円、四半期純利益1億3千7百万円と収益力の回復の兆しが見えましたが、同期間末においても17億7千1百万円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が継続して存在しているものと認識しております。

当該事象を解決するための対応として、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通り、各種施策を検討・推進し、また取引金融機関と継続的かつ緊密な連携・協議を行い、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直し等、影響が縮小したことによる各種行動制限の緩和と外出需要の高まりによって、個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、2022年2月以来の不安定な国際情勢の長期化や原材料価格・エネルギーコストの高騰、急激な為替相場の変動により、景気の先行きは不透明な状態が継続しています。

当アパレル・ファッション業界におきましては、各種イベントの再開や旅行者数の増加等、外出需要の高まりにより、購入動機が回復しつつある一方、為替相場の乱高下や国内外の急激な物価高騰の進行等が長期化していることにより、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、2024年2月期を商売の再建による黒字化達成と上場維持に向けた1年と位置づけ、2020年2月期より推進しております事業構造改革の総仕上げにより、強固な黒字体質への変革の実現に向けて取り組んでおります。

営業面では、お客様に実店舗とEコマースをシームレスにご利用いただける”OMO環境“(Online Merges with Offline)に特化した店舗実験として、イオンモール榎原店を全面改装する等、Eコマースとの併売強化に注力しました。また、Eコマースで購入経験の無い会員や、撤退したセマンティック・デザイン店舗の会員へのDM発送を実施し、Eコマースの売上拡大を図りました。

店舗ではシーズン毎のおすすめ商品やコーディネートスタイル、販促内容等を盛り込んだパンフレットを作成し設置しました。

更にメール配信サービスの体制を変更し、MA(マーケティングオートメーション)メールの活用を強化して、顧客の特性に合わせた内容を配信することにより、利便性の向上を図りました。

商品面では、新常态で加速したオフィスカジュアル化等、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの充実を図り、日常生活やビジネスシーンを快適にする高機能商品「Happy Function」のアイテム群が好調に推移しました。

本格的な人流回復の兆しが見え始めた3月以降、特にカジュアル関連商品を中心に大きく売上を伸ばしました。カジュアルパンツ、ジャケット、カジュアルシャツ、カットソーが好調に推移し、これらの商品群の既存店売上高前年同期比は8.0%増となりました。

ビジネス関連商品は、オーダーシフトへの転換を推進する中、昨年度から好調なオーダースーツが既存店売上高前年同期比12.7%増で推移しました。

また、シーズンの端境期における品揃えの鮮度アップによる売上高・粗利益率の向上を目的に、新規商品の投入時期を従来よりも一層精緻にコントロールした結果、第一四半期における新規春夏商品の既存店売上高前年同期比は18.0%増となり、売上高、粗利益率の向上に貢献しました。

一方で価格の改定や一部ブランド廃止に伴い、スーツやアクセサリ商品が苦戦し、当第1四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は、1.0%減となりました。

店舗面では、タカキューを1店舗出店し、一方で3店舗退店した結果、当第1四半期会計期間末では前年同期比34店舗減の128店舗となりました。

以上により、当第1四半期累計期間の売上高は29億3千9百万円(前年同期比13.4%減)となりました。利益面では、コストコントロールの徹底及び店舗数の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期に対して22.6%減少し、営業利益は1億3千9百万円、(前年同期は営業損失1億4千5百万円)、経常利益は1億5千7百万円(同経常損失1億1千9百万円)、四半期純利益は1億3千7百万円(同四半期純損失1億3千9百万円)となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して1億7千6百万円減少し、62億3千万円となりました。主な要因は、流動資産で売掛金が2千2百万円、商品が1千5百万円、貯蔵品が1千4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7千1百万円、固定資産で無形固定資産が1千8百万円、投資その他の資産で敷金が1億3千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して3億3千9百万円減少し、80億1百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が2億1千万円増加し、未払金が8千1百万円、未払法人税等が7千2百万円、事業構造改革引当金が1億5千7百万円、資産除去債務が6千1百万円、その他に含まれる未払消費税が1億4千6百万円、固定負債で長期借入金が2千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して1億6千2百万円増加し、17億7千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億3千7百万円、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が2千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、「1 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が継続して存在しているものと認識しております。

当該事象を解決するための対応として、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、当該状況の解消・改善に努めております。

上記の取り組みとともに、今後の資金繰りに支障が生じないよう取引金融機関と継続的かつ緊密な連携・協議を行なうことにより、総額13億5千万円の当座貸越契約締結に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、長期借入金11億4千3百万円、短期借入金3億7千3百万円の借入れを行っており、引き続き十分な運転資金が確保できるものと認識しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

(シンジケーション形式のコミットメントライン契約の期間延長について)

当社は、2023年4月28日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェントとする総額11億5千万円のシンジケーション形式のコミットメントライン契約を期間延長いたしました。

### 契約の概要

(1) 組成金額	11億5千万円
(2) 契約締結日	2021年6月4日
(3) コミットメント期限	2023年7月31日
(4) アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行
(5) 参加金融機関	株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行
(6) 適用利率	全銀協TIBOR + 2.70%
(7) 担保・保証	無担保・無保証
(8) 財務制限条項等	2022年2月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。 なお、2022年2月期末および2023年2月期末における判定は、免除いただくことについて金融機関から承諾を得ております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	24,470,822	-	100,000	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,333,500	243,335	-
単元未満株式	普通株式 31,722	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	243,335	-

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋三丁目9番7号	105,600	-	105,600	0.43
計	-	105,600	-	105,600	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】

( 1 ) 【四半期貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (2023年 2月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,964	1,417,648
売掛金	696,387	718,979
商品	1,428,949	1,444,317
貯蔵品	114,271	128,329
その他	187,067	154,733
流動資産合計	3,915,640	3,864,009
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	186,191	178,986
機械及び装置（純額）	4,116	3,954
器具及び備品（純額）	34,316	35,058
リース資産（純額）	6,898	6,036
その他（純額）	6,668	0
有形固定資産合計	238,192	224,036
無形固定資産	340,259	321,751
投資その他の資産		
関係会社株式	451,866	491,004
差入保証金	36,404	36,404
敷金	1,417,378	1,285,658
その他	7,028	7,321
投資その他の資産合計	1,912,677	1,820,388
固定資産合計	2,491,129	2,366,176
資産合計	6,406,769	6,230,185

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 5 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,397	233,066
電子記録債務	1,333,700	1,641,318
短期借入金	2,946,650	2,960,450
未払金	686,871	605,195
未払法人税等	90,859	18,732
リース債務	47,887	48,094
資産除去債務	99,547	37,808
ポイント引当金	94,296	99,221
事業構造改革引当金	163,184	5,233
その他	429,023	253,968
流動負債合計	6,222,419	5,903,088
固定負債		
長期借入金	1,080,200	1,055,750
リース債務	40,527	28,425
資産除去債務	745,372	748,566
繰延税金負債	131,474	144,917
関係会社事業損失引当金	21,374	21,374
その他	99,324	99,324
固定負債合計	2,118,273	2,098,358
負債合計	8,340,693	8,001,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,468,485	2,468,485
利益剰余金	4,679,559	4,542,496
自己株式	26,505	26,505
株主資本合計	2,137,579	2,000,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,655	229,255
評価・換算差額等合計	203,655	229,255
純資産合計	1,933,923	1,771,261
負債純資産合計	6,406,769	6,230,185

( 2 ) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,393,090	2,939,355
売上原価	1,345,454	1,100,914
売上総利益	2,047,635	1,838,441
販売費及び一般管理費	2,193,556	1,698,568
営業利益又は営業損失 ( )	145,920	139,872
営業外収益		
不動産賃貸料	75,241	70,461
手数料収入	25,193	23,513
その他	9,457	8,507
営業外収益合計	109,891	102,481
営業外費用		
支払利息	21,431	20,536
不動産賃貸費用	48,531	52,106
その他	13,107	12,259
営業外費用合計	83,069	84,901
経常利益又は経常損失 ( )	119,098	157,451
特別損失		
減損損失	2,098	1,768
特別損失合計	2,098	1,768
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	121,197	155,683
法人税、住民税及び事業税	21,540	18,715
法人税等調整額	2,818	94
法人税等合計	18,722	18,620
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	139,919	137,062

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

## 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行とシンジケーション形式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,500,000
差引額	-	-

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については、商品単価が低く売上高の比重は下半期に高くなります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
減価償却費	51,677千円	43,792千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社は、衣料品販売事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュフローの性質、計上時期は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日 )
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ( )	5 円74銭	5 円63銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) ( 千円 )	139,919	137,062
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) ( 千円 )	139,919	137,062
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	24,365	24,365

( 注 ) 1 . 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月11日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 秀偉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの2023年3月1日から2024年2月29日までの事業年度の第1四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。